



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 内河 俊輔 TEL 03 (6453) 9160
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績（2018年12月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	4,940	58.0	△1,737	—	△1,867	—	△1,981	—	△2,043	—
2018年11月期第3四半期	3,126	61.6	△407	—	△507	—	△528	—	△525	—

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 △2,146百万円 (—%) 2018年11月期第3四半期 △542百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	△94.16	—
2018年11月期第3四半期	△27.31	—

※EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	14,651	8,325	56.1
2018年11月期	8,660	3,383	37.3

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 8,218百万円 2018年11月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年11月期の連結業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,122 ～7,581	55.0 ～65.0	△2,600 ～△2,100	—	△2,760 ～△2,260	—	△2,790 ～△2,290	—	△128.51 ～△105.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 2019年11月通期（予想） △2,420百万円～ △1,920百万円

2019年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	22,163,360株	2018年11月期	19,329,640株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	1,158株	2018年11月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	21,701,347株	2018年11月期3Q	19,244,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年10月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する国内のFintech(注1)市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2019FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Money Forward Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワードクラウドシリーズ』において、確定申告需要及び消費税法改正に伴う会計サービス切り替え需要を取り込み、売上が順調に推移いたしました。また、クラウド記帳サービス『STREAMED』、経営分析クラウド『Manageboard』の営業強化にも注力いたしました。

Money Forward Homeドメインでは、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うPFM(注2)サービス『マネーフォワードME』においてテレビコマーシャルを実施し、新規ユーザー及び休眠ユーザーへのサービス訴求、ブランド認知度向上に注力し、利用者数が順調に推移いたしました。一方で、『mirai talk』については、家計改善につながる専門家からのアドバイスをはじめとするプログラムに高い満足をいただいている一方で、ライフプラン診断や家計改善プログラムで、幅広い利用者の皆様に高い質のサービスを提供し続けるにあたり、知見と経験を十分に持つファイナンシャルプランナーを採用、育成し続け、事業としてスケールしていくことが厳しいと判断し、事業の縮小を決定いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間において、12,533千円の特別損失を計上しております。

Money Forward Xドメインにおいては、『マネーフォワードfor〇〇』や『デジタル通帳』など、金融機関のお客様に向けた便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。

Money Forward Financeドメインにおいては、企業間後払い決済サービス『MF KESSAI』の取扱高が、営業強化、認知度向上により順調に増加しております。一方で、マネーフォワードフィナンシャル株式会社にて、仮想通貨交換所を通じてのブロックチェーン・仮想通貨の普及と実用化を目指しておりましたが、2019年4月15日開催の同社取締役会において、仮想通貨関連事業への参入延期を決議し、当第3四半期連結累計期間において、61,395千円の特別損失を計上しております。

また、期初時点の計画通り、いずれのドメインにおいても、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高4,940,342千円(前年同四半期比58.0%増)、EBITDA(営業損失+減価償却費+のれん償却額)△1,737,231千円(前年同四半期は△407,809千円のEBITDA)、営業損失1,867,385千円(前年同四半期は507,364千円の営業損失)、経常損失1,981,659千円(前年同四半期は528,234千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,043,485千円(前年同四半期は525,522千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,438,123千円となり、前連結会計年度末に比べ5,224,678千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,191,278千円増加したことによるものであります。固定資産は3,213,301千円となり、前連結会計年度末に比べ766,578千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が791,680千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,651,425千円となり、前連結会計年度末に比べ5,991,256千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,977,936千円となり、前連結会計年度末に比べ1,129,006千円増加いたしました。これは主に短期借入金が685,000千円増加したことによるものであります。固定負債は2,347,913千円となり、前連結会計年度末に比べ79,891千円減少いたしました。これは主に長期借入金が85,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,325,849千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,114千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,325,575千円となり、前連結会計年度末に比べ4,942,141千円増加いたしました。これは主に資本金が3,564,210千円及び資本剰余金が3,299,109千円増加し、利益剰余金が1,809,118千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

(注1)Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2)PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,530	9,142,808
受取手形及び売掛金	590,982	562,754
たな卸資産	8,889	25,181
買取債権	362,115	1,172,161
その他	305,332	542,166
貸倒引当金	△5,404	△6,948
流動資産合計	6,213,445	11,438,123
固定資産		
有形固定資産	288,642	342,702
無形固定資産		
のれん	893,407	810,768
その他	10,646	14,123
無形固定資産合計	904,053	824,892
投資その他の資産		
投資有価証券	825,215	1,525,168
その他	428,811	529,766
貸倒引当金	—	△9,227
投資その他の資産合計	1,254,027	2,045,707
固定資産合計	2,446,723	3,213,301
資産合計	8,660,169	14,651,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,917	109,233
短期借入金	555,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	510,000	510,000
未払金	236,959	451,012
未払費用	428,688	573,247
未払法人税等	29,172	54,460
賞与引当金	—	8,172
前受収益	774,649	879,002
その他	124,543	152,808
流動負債合計	2,848,930	3,977,936
固定負債		
長期借入金	2,425,000	2,340,000
その他	2,804	7,913
固定負債合計	2,427,804	2,347,913
負債合計	5,276,735	6,325,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,378,155	6,942,366
資本剰余金	726,723	4,025,833
利益剰余金	△873,822	△2,682,940
自己株式	—	△146
株主資本合計	3,231,057	8,285,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,677	△60,204
為替換算調整勘定	1,761	△6,543
その他の包括利益累計額合計	△2,915	△66,747
新株予約権	60,007	54,556
非支配株主持分	95,284	52,653
純資産合計	3,383,433	8,325,575
負債純資産合計	8,660,169	14,651,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,126,172	4,940,342
売上原価	1,135,435	1,951,628
売上総利益	1,990,736	2,988,713
販売費及び一般管理費	2,498,101	4,856,099
営業損失(△)	△507,364	△1,867,385
営業外収益		
受取利息	42	93
助成金収入	—	902
その他	3	552
営業外収益合計	45	1,548
営業外費用		
支払利息	18,000	21,162
株式交付費	2,165	90,735
その他	749	3,924
営業外費用合計	20,915	115,822
経常損失(△)	△528,234	△1,981,659
特別利益		
新株予約権戻入益	2,652	1,889
特別利益合計	2,652	1,889
特別損失		
減損損失	—	12,533
事業整理損	—	61,395
特別損失合計	—	73,928
税金等調整前四半期純損失(△)	△525,582	△2,053,699
法人税、住民税及び事業税	7,967	26,659
法人税等調整額	—	2,237
法人税等合計	7,967	28,896
四半期純損失(△)	△533,549	△2,082,596
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,026	△39,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△525,522	△2,043,485

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△533,549	△2,082,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,315	△55,526
為替換算調整勘定		△8,305
その他の包括利益合計	△9,315	△63,832
四半期包括利益	△542,865	△2,146,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△534,838	△2,107,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,026	△39,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月20日を払込期日とする海外募集による公募増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,375,312千円増加しております。

また、2019年2月24日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2019年2月24日に効力が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が264,310千円減少、利益剰余金が264,310千円増加しております。

さらに、2019年4月12日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ119,143千円増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,942,366千円、資本剰余金が4,025,833千円、利益剰余金が△2,682,940千円、自己株式が△146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。